資料４

令和　7　年度 事後評価・決算　施策評価シート

令和8年8月　作成

施策番号	112	施策名	健康づくりの推進	令和７年度主管課名	健康推進課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和　7　年度課長名	石原　靖之
	関係課名		総合福祉課　子育て支援課　生涯学習課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3　年度	4　年度	5　年度	6　年度	7　年度
ア	町民	ア	人口	人	見込値	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
					実績値	12,497	12,358	12,116	11,855	11,709
イ		イ			見込値					
					実績値					
ウ		ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3　年度	4　年度	5　年度	6　年度	7　年度
ア	健康な状態で生涯を暮らしてもらう	ア	特定健診の受診率	%	目標値	51	51.5	52	52.5	53
					実績値	35.5	44.1	47.8	47.1	43.5
					達成率	69.6%	85.6%	91.9%	89.7%	82.1%
イ	心身ともに健康で暮らしてもらう	イ	国保被保険者1人当たりの医療費	千円	目標値	430	425	420	415	410
					実績値	437	429	440	476	469
					達成率	98.4%	99.1%	95.5%	87.2%	87.4%
ウ	健康づくりに取り組んでもらう	ウ	健康だと思う町民の割合	%	目標値	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0
					実績値	70.2	72.3	73.6	69.7	74.8
					達成率	97.5%	99.7%	100.8%	94.8%	101.1%
エ		エ	健康のために日頃何か心掛けている町民の割合	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
					実績値	96.1	97.7	97.1	97.5	96.3
					達成率	98.1%	99.7%	99.1%	99.5%	98.3%

⑤成果指標設定の考え方	ア）イ）市町村比較でき、町の傾向も客観的に確認できる。 ウ）エ）各世代の経年的健康観把握のため、町民アンケートの項目を選択。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア）R3,4：法定報告確定値　R5以降KDB（国保データシステム）速報値 イ）国民健康保険事業状況 ウ）、エ）町民アンケート

2. 施策の役割分担

	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	・毎年健診を受け、自分の健康状態を把握する。 ・生活習慣病予防のための正しい知識を積極的に得るよう努め、健康づくり活動に参加するようにする。 ・地域は、健康づくりに取り組みやすい環境を整える。	・健康づくり条例に基づき、町民の健康づくりを総合的かつ計画的に策定、推進する。 ・町民、地域団体、事業者、保健医療関係者など連携強化に努める。

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

ア）現時点の受診率は途中経過であり未確定ではあるものの、目標には届いておらず未達成の状況が続いている。ただし、R6の実績値は岡山県内で第4位となっており、県平均（35.5%）を上回る高い受診率を維持している。
イ）医療の高度化や薬事単価上昇の中、1人当たり医療費及び全体の医療費は横這い状態が維持できている。（県平均はどちらも上昇。）。 ウ）は徐々に増加し、目標値に到達したが、エ）達成率は3年間維持していた99%から低下し未達成。「健康だと思う町民の割合」は目標に到達したにもかかわらず、「日頃から心がけている」割合は減少しており、意識と取り組みの間に差が生じている。このギャップを丁寧に考える必要を感じている。

☐ 目標値を上回る
☐ 目標値どおり
☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

ア）更なる向上のためには、受診率が10～20%と低い40～50歳代の受診率増加が必要。また、治療中を理由に未受診が多いことが挙げられるため、医療機関との連携も重要となってくる。イ）医療費上位は常に糖尿病が継続。予防対策に引き続き力を入れていく必要がある。ウ）50歳代のみR6もR7も60%台に留まっており、働き世代の状態改善が課題である。エ）R7の特徴として、10歳代のみが76.5%と著しく低くなった。単年度の値のため判断は難しいが、要因を関係課と共に考える必要がある。

☐ 向上した
☑ ほとんど変わらない
☐ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

ア）国、県は30%半ばの平均値。町は高い値で推移。ナッジを活用した受診勧奨等の効果も大きいと思われる。イ）外来医療費で糖尿病は国＝1標準に比べ男女共に1.1～1.5と常に高い。また、心筋梗塞で死亡も国＝100に比べ195～298と同じく高い。県平均も国に比べ高値（H25～R4）傾向にある。ウ）R7久米南町で「最近の健康状態」を問う質問で「よい17.65%」「まあまあ25.8%」「ふつう39.5%」と全体の計82.9%が回答。またエ）の「健康のために気をつけていること」では「記入なし」久米南町は1.2%だけで、ほぼ全数、何かに気をつけていた。若干久米南町が値は高いが、大幅な違いはみられなかった。

☑ 高い水準
☐ ほぼ同水準
☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

ア）イ）団魂世代が後期高齢者に移行してきたことにより、特定健診の対象者数は減少傾向にある。また、国保加入者の減少で全体的医療費が上昇しやすくなるため今後、いかに健康な町民を増やしていくかが課題。全国的に国保努力支援制度により、健診受診率向上や健康増進事業に力を入れ医療費削減に努める動きがあり、健康ポイント事業と同様の事業も多くの自治体で取り組まれている。ウ）エ）国、県の第3次健康づくり計画でも、本人が無理なく健康行動がとれるような環境づくりの推進が明記されている。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	健康ポイント事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	地域自殺対策緊急強化事業

③施策全体の振り返りと総括

①目標600人に対し、633人の参加（達成率105.5%）。「事業を知らない」という町民の意見を複数受け、健診結果送付時にチラシを同封したり、事業所訪問時にPRするなど新たな周知活動をし参加者増加に努めた。町民アンケートで、スポーツ・散歩などしている町民の割合はR4以降10%で推移。また、国保データーベースからも男女共、歩行速度遅かったり肥満傾向にある者が国平均に比べ多い結果が毎年出ている。糖尿病や心筋梗塞の予防のためにも、新たな新規参加者をいかに獲得するかが課題である。②町民を中心にしたゲートキーパー養成講座を毎年2回コースで開催している。今後はR7に策定した町の自殺対策計画をもとに、自殺予防、相談窓口の普及啓発活動に取組み、心の健康づくり活動を積極的に行う必要がある。③施策を毎年繰り返す中で、定着化し安定して進められる半面、工夫や変化など新たな視点が施策全般的に必要な時期に至っている。来年度以降に向け要検討。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	かがみの健康チャレンジ事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

平成27年度より本事業を開始し10年が経過。事業に参加する者にとっては年間行事化し、身近な事業にとなっている。一方で、内容に変化がなく、マンネリ化していることが参加者横ばい（R5:868人 R6:909人 R7:909人）の要因になっていると思われる。内容の全般的見直しを図る必要があるが、その際、町の健康課題に沿ったチャレンジ内容を導入するなど課題解決できるような改善策を考えていく。
施策全体として、町民アンケートにおける健康意識の高さと、実際の検診結果や生活習慣病（心筋梗塞・糖尿病等）の状況の間にはギャップが見受けられる。そのため、健康意識を持ちながらも、実際の行動や状態との間にギャップがある層へ効果的にアプローチできるよう、今後はアンケート結果に加え、「健康チャレンジ事業」や「健康ポイント事業」、「検診結果の情報」を総合的に分析・活用していく必要がある。

総合計画審議会からの意見

鏡野町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	111	施策名	地域医療の充実	令和７年度主管課名	健康推進課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和　7　年度課長名	石原　靖之
	関係課名		総合福祉課　　国保病院		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町民	ア	人口	人	見込値	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
					実績値	12,497	12,358	12,116	11,855	11,709
イ		イ			見込値					
					実績値					
ウ		ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	必要な時に適切な医療が安心して受けられる	ア	町内の医療機関を利用している町民の割合	%	目標値	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0
					実績値	81.6	82.0	81.0	83.2	77.1
					達成率	103.3%	103.1%	101.3%	103.4%	95.2%
イ	早く手当、治療をしてもらう	イ	地域の医療環境が整っていると感じている町民の割合	%	目標値	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
					実績値	69.3	64.2	68.1	62.6	63.3
					達成率	105.0%	96.5%	101.6%	92.7%	93.1%
ウ		ウ			目標値					
					実績値					
					達成率					
エ		エ			目標値					
					実績値					
					達成率					

⑤成果指標設定の考え方	早期発見・早期治療を行うため、一次医療機関の町民の利用度と満足度を指標とした。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	町民アンケート

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割（町・都道府県・国がやるべきこと）
	・町内にかかりつけ医を確保しておく。 ・救急・応急手当の対処法、AEDの使用法について理解を深めるとともに保管場所の確認に努める。	・鏡野町国民健康保険病院の充実と経営改革を実施する。あわせて、へき地診療所の維持に努める。 ・国・県に対して、救急搬送体制、医師の確保、へき地医療体制の充実について、支援を求めていく。

3. 評価結果

7 年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

町内医療機関を受診している人の割合は減少したが、医療環境が整っていると答えた人の割合は増加した。ただし、目標値と比較した場合は下回っている。これは、指標については概ね達成したが、医師不足による鏡野町国民健康保険病院の診療科の働き方改革による減少と国保診療所の診察日の減少が影響していると思われる。

☐ 目標値を上回る
☐ 目標値どおり
☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

医療環境が整っていると答えた人は、昨年度よりは増加しているが、目標値よりは低い状況である。
町内の小児科が1医療機関しかなく、また、鏡野町国民健康保険病院の耳鼻科の診療が週2回に限定されていることから、患者が十分な診療をうけにくく、特に急な症状や継続的な治療が必要な場合にすぐに受診できないこと、また、令和6年4月より木曜日の午後を休診にしたことも、現在の医療環境に満足していない要因の1つと考えられる。

☐ 向上した
☑ ほとんど変わらない
☐ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

日本医師会の地域医療情報システムによると、人口10万人当たりの医師数は全国平均257.98人に対し、190.68人と少ないが、一般病床数は全国平均685.68床に対し、829.05床と多い。医師数については、開業する診療所もなく、後継者もいない状況が続いているため近隣市町より低くなっていると考えられる。病床数については、鏡野町国民健康保険病院と民間病院があるため、県内において高い水準となっているが、医師数が施策成果に直結することから、総じて低い水準と判断した。

☐ 高い水準
☐ ほぼ同水準
☑ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

国では、地域医療構想の検討会などで、医師の偏在について議論されているが、効果的な施策はおこなわれていない。2024年4月から医師の働き方改革が導入されており、大学病院など大規模の病院からの医師派遣も難しくなっている。町内の医療資源では、診療所の医師の平均年齢も高く後継者もいない医療機関が多い。医師会からも、今後の地域医療を危惧する声があがっている。
町民からは鏡野町国民健康保険病院の診療科を増やしてほしい意見がある。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	岡山県へき地医療拠点病院運営事業費
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	賦課徴収経常管理費

③施策全体の振り返りと総括

医療環境の整備は計画通り、富診療所に医用画像管理システムの更新を行った。医療資源の充実では、7年度も2つの診療所に津山市内の病院から医師の派遣を受けたが、派遣医師の固定化ができず、数人でローテーションをしている状態のため、固定患者が増えない。今後も医師の派遣を関係各所と調整を進めていく。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	岡山県へき地医療拠点病院運営事業費

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

今後の課題は、開業医の高齢化や後継者不足などにより、在宅医療の継続が年々困難となっていくため、鏡野町国民健康保険病院と民間病院との連携や苫田郡医師会との協力体制が不可欠である。また、在宅医療介護連携推進協議会を中心に、医療と介護の連携強化を進め、地域ケアシステムの構築が必要である。
深刻な医師不足について、国レベルで講じられる新たな施策の動向を注視し、積極的に鏡野町に合った施策を取り入れて医療資源の安定を図っていかなければならない。
オンライン診療や医療MAASについて多くの情報を集め、実施できるよう研究を進めていく。

総合計画審議会からの意見

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	116	施策名	子育て支援の充実	令和 7 年度主管課名	子育て支援課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和　7　年度課長名	金平　美和子
	関係課名		健康推進課　　学校教育課　　生涯学習課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）			③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3　年度	4　年度	5　年度	6　年度	7　年度
ア	子育て世帯	→	ア	子育て世帯数	世帯	見込値	980	970	960	950	940
						実績値	975	1,020	1,005	993	932
イ	未就学児	→	イ	未就学児童数	人	見込値	650	650	650	650	650
						実績値	665	615	621	584	554
ウ	小中学校児童・生徒	→	ウ	町内の小中学校児童・生徒数	人	見込値	973	959	942	924	912
						実績値	974	966	943	923	890
②施策の意図（対象をどうしたいのか）			④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3　年度	4　年度	5　年度	6　年度	7　年度
ア	町内で安心して子育てをしてもらう	→	ア	出生児数	人	目標値	86	87	88	89	90
						実績値	91	67	84	67	66
						達成率	105.8%	77.0%	95.5%	75.3%	73.3%
イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう	→	イ	子育てしやすい町だと感じている町民の割合	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
						実績値	90.0	84.8	88.5	89.8	75.0
						達成率	100.0%	94.2%	98.3%	99.8%	83.3%
ウ	心身ともに健全に育ってもらう	→	ウ	仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合	%	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
						実績値	71.3	75.9	68.8	80.7	25.0
						達成率	100.4%	105.4%	94.2%	109.1%	33.3%
エ		→	エ	子育て支援センターを利用した人数（参考）	人	目標値	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
						実績値	2,912	4,076	5,367	4,507	5,202
						達成率	72.8%	81.5%	107.3%	90.1%	104.0%

⑤成果指標設定の考え方	施策の意図に直接関連することから、町民アンケートの項目「子育てしやすい町だと感じている町民の割合」・「仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合」を設定。地域の子育て環境を整え、保護者が安心して子育てすることが、子どもの健全な育成や出生児数の増加にもつながることから、出生児数及び子育て支援センター（参考）を利用した人数を設定。.	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア）岡山県母子・歯科保健評価事業報告値（年度集計） イ）ウ）町民アンケート集計値　（年度集計） エ）子育て支援センター報告値（年度集計）

2. 施策の役割分担

	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	・親は、親としての自覚と責任をもって子育てを行う。 ・町民は、子育て家庭との交流を心がけるとともに、関心を持つよう努める。 ・地域は、地域全体で子どもを見守り、育てるという認識を持つよう努める。	・町は、『直接支援』として、子育て支援サービスの充実、子育て相談支援体制（こども家庭センター）の更なる充実、幼児教育・保育の充実 ・都道府県は、市町村間の連携促進と、広域的な課題解決による『調整役（コーディネーター） ・国は、環境整備と資源の最適分配による、自治体への『伴走型支援』

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

「出生児数」は、達成率73.3%と目標値を下回っており、令和6年度と同様、女性人口の減少も含め目標そのものが達成困難な数字になってきていると考える。「子育てしやすい町民の割合」及び「仕事と子育ての両立ができていると思う町民の割合」は、令和7年度の町民アンケートの回答数が「4人」のため、今回の達成率のみでは評価はできにくい状況にある。 達成度としては3項目とも目標値を下回ったため「目標値を下回る」を選択した。

☐ 目標値を上回る
☐ 目標値どおり
☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

「出生児数」は、達成率73.3%と目標値を下回っているが、令和6年度とほとんど変わっておらず、①と同様、目標そのものが達成困難な数字になっていると考えられるため、令和8年度から目標値の見直しを行う。
町民アンケートの結果から①と同様、単純な経年比較では成果の評価ができにくいが、特に「仕事と子育ての両立ができていると思う町民の割合」が大きく低下したことから「低下した」を選択した。

☐ 向上した
☐ ほとんど変わらない
☑ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

※他団体の住民アンケートは設問内容の相違もあり、把握・比較できないため「出生児数」のみを比較。出生児数は、岡山県公表の「市町村別人口動態」（R7.4月～R8.3月）を用いる。鏡野町の出生児数の実績値は66人だが、他との比較を行うため統計にある69人で比較する。（人口動態の届出日により誤差が生じたと思われる。）
出生児数（前年度比率）は、岡山県10,395人（95.1%）、鏡野町69人（103.0%）、津山市497人（92.0%）、真庭市155人（91.2%）、奈義町28人（77.8%）、美咲町37人（102.8%）となっており、県や他市町と比較し、増加率及び出生児数より「高い水準」を選択した。
継続的な鏡野町の子育て支援サービスの効果も出ていると考えている。

☑ 高い水準
☐ ほぼ同水準
☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

かつては「家庭内」で完結していた子育てが、核家族化や地域のつながりの希薄化により、外部化・孤立化している現状がある。国は現在、令和6年「こども・子育て支援法」の改正を軸に、こども誰でも通園制度の創設、児童手当の拡充、「こどもまんなか社会」の推進を重点的に進めている。岡山県では、次世代育成支援行動計画「おかやま子ども未来応援プラン」を推進しており、特に「結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援」が重視されている。鏡野町においても「第3期子ども・子育て支援事業計画（令和7～11年度）」を策定し、「鏡野町こども基本条例」に基づく、こどもまんなかの子育て支援に取り組んでいる。住民からは、引き続き、入園できない状況について、体制の充実を望む声が多く聞かれている。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	広域保育事業費、鶴喜保育園整備事業費、こども家庭センター事業費
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	なし

③施策全体の振り返りと総括

・令和6年10月に開設した「こども家庭センター」においては、令和7年度から積極的に合同ケース会議の開催やサポートプランを活用した取組みを行い、専門職による効果的なケース支援につなげ、施策の向上につなげた。
・保育園等の待機児童は令和7年度も発生したが、待機となった保護者には広域保育の利用などにより仕事と子育て両立の支援に努めた。保育士確保のためあらゆる方策を講じたが、有効な解決策は見出せていない。
・旧鶴喜保育園園舎を、子育て施策のさらなる充実と待機児童の解消を目的に利活用するため、令和7年11月民間提案制度により事業者を選定し、令和8年度に小規模保育事業が実施できるよう体制を整えた。
・鶴喜保育園整備事業においては、年度末に新園舎が完成し、より良い保育環境を提供できる体制を整えた。
・理学支援事業費においては、運動発達支援の対象や事業内容の拡大を行い、より効果的な支援につながった。
・放課後児童クラブ事業では、大野学区児童クラブにおいて待機児童発生未然防止のために定員を増員し、それに対応できる実施場所の確保を行い、より良い環境での保育につなげた。
・保護者負担軽減のため、子育て支援サービスのタイムリーでスムーズな活用を目的に、各種申請等の電子申請化をさらに進めた。
・令和7年2月にリニューアルした子育て支援アプリ「「かがみの☆すくすくアプリ」を活用し、町の取組みなど発信に努めた。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	病児一時預かり事業、妊産婦歯科健康診査事業、放課後児童クラブ事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

・こども家庭センターを中心に、こども自身や保護者、関係機関が相談できる支援体制の充実を図り、必要な支援やサービスにつなげるためサポートプランを活用した支援体制を確立する。
・子ども「第三の居場所」は、令和9年度以降の児童育成支援拠点事業実施に向け、関係機関と協議し準備を進める。
・病児一時預かり事業は、鏡野町国民健康保険病院への委託を令和8年度再開できるよう子育て中の保護者の、仕事と子育ての両立支援につなげる。
・放課後児童クラブ事業では、適正人員に対応及び保育の質の向上につながるよう令和9年度委託業者の選定を的確に実施する。
・待機児童の解消に向けた取組みの1つとして、旧鶴喜保育園施設内において令和8年度から小規模保育事業を実施する体制を整える。
・孤立する育児の解消に向けた取組みとして、令和8年度から、乳児等通園支援事業を奥津保育園で実施できるよう体制を整える。また、新鶴喜保育園における定員や一時預かり事業の人数を増やし対応できる体制を整える。
・育児負担の軽減及び育児と仕事の両立支援として、令和8年度から育児休業中の入園継続利用を実施する体制を整える。
・民間提案制度により選定した事業所による、旧鶴喜保育園施設における小規模保育事業以外の子育て施策（あそび場や発達支援等）の実施に向け協議を進める。

総合計画審議会からの意見

鏡　野　町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	113	施策名	地域福祉の推進	令和 7 年度主管課名	総合福祉課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和　7　年度課長名	角田　貴之
	関係課名		健康推進課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）			③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
						実績値	12,497	12,358	12,116	11,855	11,709
イ		→	イ			見込値					
						実績値					
ウ		→	ウ			見込値					
						実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）			④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	→	ア	地域全体で支え合う取組を行っていると思う町民の割合	%	目標値	55.0	56.5	58.0	59.0	60.0
						実績値	54.5	53.8	56.9	56.7	51.9
						達成率	99.1%	95.2%	98.1%	96.1%	86.5%
イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	→	イ	近所付き合いをしている町民の割合	%	目標値	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
						実績値	53.6	56.7	54.2	55.8	54.4
						達成率	87.9%	91.5%	86.0%	87.2%	83.7%
ウ		→	ウ	社会福祉協議会会員数	人	目標値	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
						実績値	1,086	1,093	1,091	1,029	978
						達成率	103.4%	104.1%	103.9%	98.0%	93.1%
エ		→	エ			目標値					
						実績値					
						達成率					

⑤成果指標設定の考え方	ア　住み慣れた地域で暮らし続けるには、地域全体で支え合うことが必要であるため。 イ　近所付き合いは、アの実現の基本であるため。 ウ　社協会員を確保することで、地域づくり活動を活性化するため。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア、イ　町民アンケート（対象者1,000人中401人が回答） ウ　担当課資料

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
	・住民は、近所付き合いや地域活動、ボランティアへの参加などにより、お互いを支え合う。 ・事業所は、地域や町と連携し、地域の一員として交流・見守りなどを行う。	・行政は各機関と連携しながら、公的機関や専門職として様々な問題の解決に取り組む。 ・町民に社会参加の機会を提供し、地域の人が安心して暮らせる環境・制度つくりを行う。 ・地域、社協、町のネットワークの構築のための支援を行う。

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

地域全体で支え合う取り組みを行っている町民の割合は51.9%、近所付き合いをしている町民の割合は54.4%で、どちらの項目も昨年度からわずかに減少。付き合いをしていないと回答した町民の割合も4.7%と、昨年度より0.3%減少している。この結果は、核家族化によりアパート等で生活する世帯の増加によるものと考えられる。
社会福祉協議会の会員数については、既存の会員の高齢化による自然減に加えて、新規加入も伸び悩みが考えられるが、3項目中2項目はほぼ横ばいの状況であり、目標値に近い結果であると考えられる。

☐ 目標値を上回る
☑ 目標値どおり
☐ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

3つの成果指標とも目標を下回っているが、概ね横ばいである。近所付き合いをしている割合を年代別で見ると、70歳代が85.6%と最も多くなった。20歳代から60歳代の割合が昨年度と比べ減少しているが、平日の昼間は働きに出掛けている世代であり、定年延長の影響も考えられることから、60歳代もあわせて減少したものと考えられる。その反面、10歳代の割合が0%から14.3%と増加している。社会福祉協議会の会員は約6%減少しており、新規会員獲得が伸び悩んでおり、住民全体で事業の趣旨をアピールし、事業展開する必要がある。

☐ 向上した
☐ ほとんど変わらない
☑ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

鏡野町民が「近所付き合いをしている町民の割合」は54.4%、令和7年度内閣世論調査で近所付き合いのうち「親しく付き合っている」割合の、全国平均、52.7%に対し、わずかに高い水準となっている。

☐ 高い水準
☑ ほぼ同水準
☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

町民アンケートから、移動に不便を感じている高齢者や介護者によるゴミ出しの問題が挙げられている。過疎化が進む中、住み慣れた地域で暮らし続けたくても、公助による支援には限界があり、共助による助け合いが不可欠となる。今後も地域と社会福祉協議会、行政が連携した地域づくり活動を推進する。また、複合的な課題を持つ要支援者に対応するため、重層的支援体制整備の取り組みを確立する。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	ひきこもり支援事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	権利擁護事業

③施策全体の振り返りと総括

令和2年に権利擁護センターを設立、令和3年にひきこもり相談窓口を開設。権利擁護センターでは令和7年度に延べ501件の対応件数があり、年々増加傾向がみられる。内容としては、金銭管理ができない困窮相談、生活保護や、日常生活自立支援相談者ではない場合もあり、他機関との連携の強化が必要な事例も多い。ひきこもり相談窓口では、延べ336人の支援人数があり、関係機関への取次件数が増加傾向にあり、一定の成果が認められる。また、複合的な課題を持つ支援者に対応する、重層的支援体制の整備に向け、ワーキンググループを立ち上げ、検討している。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	権利擁護事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

国の制度に基づく支援は従来通り行うが、複合的な課題を抱えているケースもあり、社会福祉協議会、地域包括支援センター、総合福祉課をはじめとする行政との連携を強化する。マンパワーの充実と相談対応件数は相関関係にあり、体制の強化が地域福祉に直結する。今後は共助としての地域づくりの拡充が地域福祉の充実に欠かせないものとなるため、助け合い、支え合う仕組みを再構築していく。
認知症高齢者や障がいのある方の権利を守るため、鏡野町社会福祉協議会や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、支援が必要な方の早期発見や、成年後見制度等の利用促進に努める。また、制度の周知や丁寧な相談・伴走支援を行い、誰もが地域で安心して暮らせる権利擁護体制を構築する。

総合計画審議会からの意見

鏡　野　町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	446	施策名	定住化の促進	令和 7 年度主管課名	まちづくり課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和　7　年度課長名	安道　智秋
	関係課名		くらし安全課　産業観光課　建設課　総合福祉課　健康推進課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町民	ア	人口	人	見込値	11,970	11,800	11,627	11,455	11,280
					実績値	12,497	12,358	12,116	11,855	11,709
イ	町外の住民	イ	対前年人口増減	人	見込値	−173	−170	−173	−172	−175
					実績値	−128	−139	−242	−261	−143
ウ		ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	鏡野町に住み続けてもらう	ア	鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標値	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0
					実績値	83.9	85.7	89.6	85.8	89.8
					達成率	97.6%	99.1%	103.0%	98.1%	102.0%
イ	鏡野町に転入してもらう	イ	人口の社会増減数（転入人口ー転出人口）	人	目標値	2	4	6	8	10
					実績値	37	−33	−25	−38	28
					達成率	1850.0%	−825.0%	−416.7%	−475.0%	280.0%
ウ	雇用の場を創出する	ウ	法人税割納付法人数	社	目標値	80	80	80	100	105
					実績値	95	115	99	103	114
					達成率	118.8%	143.8%	123.8%	103.0%	108.6%
エ		エ			目標値					
					実績値					
					達成率					

⑤成果指標設定の考え方	ア）イ）定住化を促進する目標として、町外転出を抑止する視点等から、住み続けたいと思う町民の割合と転入人口を成果指標とした。ウ）雇用の場の創出が定住する要因と考えられるため、法人数を指標とした。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	ア）町民アンケートにより把握 イ）担当課調べ ウ）法人住民税の均等割課税法人数（参考数値）

2. 施策の役割分担

	①住民の役割 （自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割 （町・都道府県・国がやるべきこと）
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	・ふるさと意識を高めるよう努める。 ・子ども達に鏡野町の自然・歴史・文化などの良さを伝えていく。 ・地域は、移住者・転入者を寛容に受け入れ、良好なコミュニティの形成に努める。	・鏡野町の良さや独自性を町民や町外者にPRしていく。 ・移住・定住のための生活環境基盤の整備・支援に努める。

3. 評価結果

7 年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

・町民アンケート結果で「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は、目標値88%に対して89.8%で目標値を上回った。年代別に見ると、10歳代・20歳代・30歳代が目標値より低くなっている。子育て世代の数値は、30歳代は、昨年同様に目標を下回っているが、40歳代は94.2%となっており、毎年高い数値を維持している。
・人口の社会増減数（転入、転出人口）については、28人で令和3年以来に目標値を達成した。転入者アンケートの結果からプラスの要因としては、20歳から30歳代年代が1番多く、結婚や就職、Uターンの割合が48%と半数を占めている。鏡野町を選んだ理由は、通勤通学のアクセスが良いと答えた方が、21%と、1位となっており、津山市や真庭市のベットタウン化が伺える。人口は緩やかに減少傾向だが、単年での目標値を上回ったため目標どおりと判定した。

☐ 目標値を上回る
☑ 目標値どおり
☐ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

・「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は、昨年度より4ポイント上昇し、過去5年間で最も高い数値となった。
・人口の社会増減数が増加した要因として、結婚や就職での転入が増えている。またUターンでの転入も増えきていることから、子育て環境や就業、交通アクセスの条件から、定住につながっていると分析し、向上していると判定した。

☑ 向上した
☐ ほとんど変わらない
☐ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

・令和7年国勢調査の速報値から、岡山県では早島町以外、全ての自治体が人口減少となっている。鏡野町の減少率は7.7%であり、近隣では、津山市7.3%減、真庭市9.9%減、美咲町10.9%減、久米南町10.8%減、勝央町4.6%減、奈義町8.6%減といった状況であり、近隣と比較して同水準と判定した。県内も含め、人口減少に歯止めがかかっておらず、鏡野町では、令和7年度の社会増減数は増加したものの、自然減の加速が進んでいる。

☐ 高い水準
☑ ほぼ同水準
☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

・令和5年12月に空き家等対策の推進に関する特別措置法で管理不全空き家が定義され、固定資産税の住宅用地特例等について改正されている。
・空き家の利活用の促進する意見は多く聞かれているが、町内の1,000戸を超える空き家について、売買等の登録は50戸程度と少ない状況で、さらに賃貸物件においては、敷件にとどまっており、引き続き、空き家の利活用の推進について、住民から意見や要望が届いている。
・空き家の所有者の中には、県外等に出られている方も多く、遠方から片付けに来るのが難しい。また費用面も含め困難な状況にある。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	空き家登録制度

③施策全体の振り返りと総括

・県内外での移住・定住相談会を県内・首都圏・近畿圏で合計6回開催し情報発信を行ったが、特に首都圏の反応は薄い。
・移住・定住希望者への支援の充実として、お試し住宅の令和7年度の稼働率は、39.1%(令和6年度は30.4%)と年々向上している。また長期お試し住宅は、奥津、上齋原は入居が決まり利用が始まったが、富地区の住宅が空いており、引き続き、入居の案内を行っている。
・空き家バンクの登録件数は50件を超えたが、主に物件の売買で、要望の多い賃貸物件は少ない状況で、近年は、賃貸の問い合わせが多いため、掘り起こしが必要。
・空き家改修補助金や空き家片付け補助金制度を実施し、移住・定住を推進している。令和7年度の利用実績は、空き家改修補助金が11件、空き家片付け補助金が5件となっている。
・田舎暮らし体験事業での移住体験ツアーを開催し、19名の方が移住された。また、婚活イベントには25名が参加し、マッチングが2組成立した。現在まで、過去の参加者で婚姻成立者には至っていない。
・ふるさと就職奨励金を20名の方に交付し地元就職の推進を図った。
・地域おこし協力隊員は合計5名が活動を行った。活動終了後の移住や起業等が行えるようサポート体制の強化を図る必要がある。なお、令和7年度で活動が終了した1名の隊員が定住につながっている。
・令和7年度からSNSの発信を本格的に開始し、動画投稿などを実施した結果、当初250人だったフォロワー数が1,500人まで拡大した。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

・移住相談件数が年間約270件を超えるなど、移住への関心が年々高まっており、令和7年度は19名の方の移住につながった。今後も期待できることから、引き続き移住相談会等の開催やオンラインでの相談対応など、積極的に個別支援に取り組んでいく。
・移住希望者や関係人口に対し、鏡野町ならではの魅力を外部に伝えていくことが必要であると考えており、令和7年度からSNSの発信を本格的に開始し、動画投稿などを実施し、当初フォロワー数が250人から、1,500人まで拡大できた。引き続き、情報発信の強化に取り組む。
・移住定住への取り組みは、担当課の取り組みだけではなく、全町で取り組むべき施策であるため、仕事・観光・子育て・教育など分野横断で移住促進に取り組む。

総合計画審議会からの意見

鏡野町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	221	施策名	農業の振興	令和７年度主管課名	産業観光課
総合計画体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和　7　年度課長名	柳井　和彦
	関係課名		建設課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町内の農業従事者（販売農家）	ア 販売農家数 ※R6までは農業従事者数	戸	見込値	2,000	2,000	2,000	2,000	663
				実績値	2,078	2,078	2,078	2,078	663
イ	農地	イ 経営耕地総面積	ha	見込値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	1,074	1,074	1,074	1,074	910
ウ	農家	ウ 総農家数	戸	見込値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,418	1,418	1,418	1,418	1,076
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	農業を継続してもらう	ア 認定農業者数	経営体	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	81	86	84	81	81
				達成率	95.3%	101.2%	98.8%	95.3%	95.3%
イ	担い手の育成・確保	イ 新規就農者数	人	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	0
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
ウ	農地の保全	ウ 集落営農組織数	組織	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	14	13	13	13	13
				達成率	93.3%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%
エ		エ 農地集積面積（認定農業者）	ha	目標値	460	470	480	490	500
				実績値	447	439	484	508	499
				達成率	97.2%	93.4%	100.8%	103.7%	99.8%

⑤成果指標設定の考え方	農業従事者の高齢化等による減少について、認定農業者や集落営農組織を「担い手」として位置づけ、農地集積面積を増やすことが耕作放棄地の減少に繋がるり、また、新規就農者の確保が次代の農業・農村の活性化において重要であるため。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	産業観光課・農林業センサス

2. 施策の役割分担

	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	・町民は健全な農地を保全し、生産活動を持続する。 ・集落営農組織や認定農業者は、農業の担い手として持続的農業生産に努める。	・農業者（個人・組織）の生産活動に対する支援を行う。 ・長期展望に立った農業政策の展開について、国、県へ要望していく。

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

認定農業者数は目標に対し約95.3%と前年同様に減少傾向が見られ、集落営農組織数も目標を下回っている。一方で、中山間地域等直接支払等を通じた農地保全面積や集積は一定維持できているものの、農業者の高齢化と後継者不足、資機材価格の高止まりや有害鳥獣被害の影響により、一部の成果指標で目標に届かない状況が続いている。

☐ 目標値を上回る
☐ 目標値どおり
☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

認定農業者や集落営農組織の構成員において、高齢化に伴う更新辞退や離農が散見され、数値が前年度から微減あるいは据え置きとなっている。小規模の個人経営体の経営継続が厳しさを増しており、全体として指標の伸び悩みがみられる。

☐ 向上した
☐ ほとんど変わらない
☑ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

美作県民局管内の他の町と比較すると、認定農業者数は津山市171経営体、美咲町59経営体、久米南町50経営体などに対し、鏡野町は81経営体となっており、管内の町村部の中では比較的多めの水準を維持している。
一方で、高齢化や後継者不足により管内他町村と同様に減少・更新の課題を抱えており、全体的な動向や県平均の推移を踏まえると、当町の成果水準は近隣市町村と「ほぼ同水準」にある。

☐ 高い水準
☑ ほぼ同水準
☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

農業従事者の高齢化と後継者不足がさらに深刻化。鳥獣被害（特にシカ・イノシシ）の深刻化に伴う防護柵設置や駆除支援の要望が引き続き増加。資材・燃料価格の高止まりによる経営圧迫。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	中山間地域等直接支払交付金事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	有害鳥獣駆除事業費

③施策全体の振り返りと総括

【できたこと】
中山間地域等直接支払交付金を活用した集落協定による農地保全において、協定締結集落数は前年比83.8%（99協定から83協定）と減少したものの、対象農地面積の維持率は前年比93.3%（537haから501ha）を確保し、一定の成果を維持した。
有害鳥獣対策においては、実施隊による集中的な捕獲活動の結果、捕獲頭数は前年比83.8%となったものの、被害面積は前年比50.0%（12haから6ha）へと半減し、農業被害の削減に成功した。
特産物振興においては、新規作付け等を行う認定農業者等への補助および生産組織（8組織）への支援を継続し、生産活動を下支えした。

【できなかったこと】
農業者の高齢化に歯止めがかからず、町内農業従事者の平均年齢が63歳と、前年から1.0歳上昇した。
新規就農者については相談対応を行っているものの、確保数が目標の年3人に対し実績0人（達成率0%）にとどまり、若手農業者の定着が課題である。
集落営農組織等においても「継続が困難」との声が聞かれる中、新たな法人や担い手への農地集約に向けた実効性のある仕組みづくりが急務となっている。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	中山間地域等直接支払交付金事業、鳥獣被害防止総合対策交付金事業、担い手総合支援事業費

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

地域ぐるみで農地と資源を守る体制を維持するため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を活用した集落協定による農地保全を推進し、耕作放棄地の発生抑制を図る。さらに、スマート農業の導入や捕獲アプリの活用等、省力化技術の導入を検討し、地域農業の持続可能性を高める。
猟友会や関係機関（普及センター・JA等）と連携し、新規免許取得者の実施隊加入促進や、若い世代への丁寧なサポートを行って担い手の確保・育成を強化する。

総合計画審議会からの意見

鏡野町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	225	施策名	観光の振興	令和７年度主管課名	産業観光課
総合計画体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和　7　年度課長名	柳井　和彦
	関係課名		生涯学習課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町内への来訪者（観光客）	ア	京阪神地域人口	千人	見込値	11,970	11,800	16,881	16,881	16,881
					実績値	16,957	16,881	16,881	16,881	16,881
イ		イ	町主催イベント回数	回	見込値	5	5	5	5	2
					実績値	0	3	4	4	2
ウ		ウ			見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	多くの観光客に来町し滞在し消費してもらう	ア	観光入込客数	千人	目標値	800	825	850	875	900
					実績値	790	948	828	791	804
					達成率	98.8%	114.9%	97.4%	90.4%	89.3%
イ		イ	延べ宿泊客数	千人	目標値	20	21	22	23	24
					実績値	17	22	17	19	14
					達成率	85.0%	104.8%	77.3%	82.6%	58.3%
ウ		ウ	町主催観光イベント来場者数	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
					実績値	0	66,700	67,000	27,000	16,000
					達成率	0.0%	133.4%	134.0%	54.0%	32.0%
エ		エ			目標値					
					実績値					
					達成率					

⑤成果指標設定の考え方	観光振興における指標として、町内に観光客がどのくらい訪れているかは定量的な成果指標となるため指標とした。町5大イベントにおける来場者数も町全体の入込客数の7%程度を占めていたことから重要な数値であるため指標とした。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	町内観光客入込調査（町内各施設からのデータを町が集計し、集計対象、集計方法を明確にして、継続的に実施※年間入場者数調べは各観光施設報告実績を全て加算したもので延べ人数となる）もみじ祭りなど実数把握が困難なものは集計が推計値となる）

2. 施策の役割分担

	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	・町民は、町内の観光資源を理解し、広くPRすることに努める。 ・町民は、町内の各種観光イベントに積極的に参加するよう努める。 ・観光事業者は、積極的な営業活動を行い、地域の活性化に努める。 ・鏡野観光局は、観光資源の開発・売り込みや、観光資源のPR活動を行う。	・観光資源を活用した町内周遊コースの創出や鏡野観光局をはじめ関連機関との連携による積極的な観光客へのPRを行う。 ・観光客が安全・快適な観光を行うための環境づくりを行う。 ・観光団体や観光ボランティアへの育成・支援を行う。 ・観光事業者が実施するコミュニティビジネスに対しての支援を行う。

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

観光入込客数が目標を下回った主な要因は外部環境によるものであり、令和7年度は「モンベル鏡野店」の開業効果が観光入込客数の増加に大きく寄与したものの、アウトドア需要の沈静化に加え、夏期の記録的な高温による温泉利用客の減少が響いた。また、令和5年台風第7号による被害を受けた「岩井滝」等の観光施設が、復旧工事のため利用制限を余儀なくされたことも、誘客の大きな阻害要因となった。事業面においては、大納涼祭をはじめとする主要イベントの開催を中止したことが、観光入込客数およびイベント来場者数の双方を押し下げる要因となった。

- ☐ 目標値を上回る
- ☐ 目標値どおり
- ☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

自然アクティビティ（SUP、カヌー等）への関心は、一時的なブームからライフスタイルの一部へと定着する成熟期を迎えており、令和7年度のアクティビティ利用者数は1,618名（令和6年度は約1,900名）となった。本事業を継続的に推進していくためには、質の高い受入体制の構築が不可欠である。このため、インストラクターの育成・確保に注力しており、令和7年度は15名の登録を維持している。しかし、観光の要となる観光局の会員事業者は71事業者にとどまっており、広域的な受入体制を強化するため、さらなる会員拡大が急務である。また、宿泊者数については、全国的なクマ出没情報の報道による心理的な影響や、キャンプ需要の減退が直撃し、極めて厳しい状況となった。

- ☐ 向上した
- ☐ ほとんど変わらない
- ☑ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

令和7年度の岡山県観光客動態調査では、県全体の観光客数がコロナ禍以前の令和元年を上回る回復を見せている。しかし、当町においては令和5年8月の豪雨災害により、主要観光資源である「岩井滝」や「奥津温泉洗濯場」が被災し、復旧に多大な時間を要したことが、全体的な回復の遅れを招く主たる要因となっている。このような状況下にあっても、当町は国の観光立国推進基本計画に基づき、アドベンチャーツーリズムに着目し自然アクティビティの振興にいち早く着手し、着実な成果を積み上げてきた。また、観光地域づくりの司令塔となるDMO体制についても、組織基盤の強化を最優先課題として取り組んでいる。令和5年度に「候補法人」へ登録後、令和7年度には正式に「DMO法人」としての登録を果たした。現在、県内には当町も含めて7件の地域DMO法人が存在している。

- ☐ 高い水準
- ☐ ほぼ同水準
- ☑ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

令和5年度より、国の交付金を活用して（一社）鏡野観光局の設立および組織強化を図り、コロナ禍で低迷した観光入込客数の回復に向けた取り組みを推進している。近年、アウトドア観光は一過性のブームから、心身の健康や本質的な体験価値を重視するフェーズへ移行している。この傾向は、本町の重点施策である「健康」を核とし、地域資源を活用した「ウェルネスツーリズム」の推進方針と合致しており、観光振興の新たな好機となっている。こうした背景から、（一社）鏡野観光局を司令塔として、地域一体となった観光地づくりへの期待が高まっている。一方、令和5年8月豪雨により被災した岩井滝、奥津温泉等の観光拠点については、復旧工事が継続中である。地域住民や観光事業者からは、観光資源としての価値維持と受入体制の再構築に向け、施設の早期復旧を強く望む声が寄せられている。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町観光総合システム運営事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	町観光団体事業

③施策全体の振り返りと総括

・観光振興を加速させるため、（一社）鏡野観光局に対し専門人材の配置支援を行った。また、令和7年度には正式に「DMO法人」登録を果たし、地域関係者を巻き込みながら、戦略的な地域づくりを牽引する体制づくりに取り組んだ。
・広報紙や季刊パンフレット（年3回発行）を活用し、町内の魅力や観光情報等をタイムリーに発信した。併せて、観光関係者を対象としたインバウンド対応研修会を行い、受け入れ環境の整備と「地域一体となった観光地経営」の機運醸成に努めた。また、インバウンドの推進においては、台湾からの体験ツアー客の受け入れを実施し、スノーモビル体験等で延べ84名の利用があった。
・自然資源を活かしたアドベンチャーツーリズム推進のため、インストラクターの育成や健康増進につながる体験プランの企画開発を行った。さらに、地域連携による自然体験や企業との連携したイベントを行い、新たな集客の柱を構築することで、入込客の増加を図った。
・Webサイトの多言語化を図り、ツアープランのオンライン予約システムを運営し、デジタルと紙媒体を融合させた戦略的なプロモーションを展開した。また、ファンクラブ会員のデジタル移行を促進し、メールマガジンやSNSを通じたタイムリーな情報発信により、顧客との継続的な接点強化を図った
・「みずの郷奥津湖案内所」のリニューアルおよびモンベル鏡野店の開業を実現した。両施設が連携した広域的な誘客体制を整えることで、アウトドアを主軸とした観光地としてのブランド価値を一層高めた。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	かがみのアクティビティ推進事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

・「みずの郷奥津湖総合案内所」の指定管理事業を軸に、SUPやカヌー等の自然アクティビティで町内外から集客を図り、その来訪者を町内の宿泊施設や飲食店等の利用へ誘導することで、地域全体の消費拡大と経済活性化につなげる。また、同案内所が町の観光の「司令塔」かつ「交流拠点」として機能するよう、魅力向上に向けた取組を進める。
・ファンクラブ会員のデジタル会員証への完全移行を促進するなど、観光情報発信のデジタル化を強力に推し進める。紙媒体からデジタルへと軸足を移し、さらにインスタグラム等のSNS活用を強化することで、顧客属性に応じた効果的かつ効率的な情報発信を実現する。
・（一社）鏡野観光局が主導し、具体的な事業成果を地域事業者へ可視化・共有することで、新規会員の加入を促進する。観光関連事業者を幅広く網羅し、地域全体で観光地経営を担う強固な組織体制を確立する。
・人口減少や人手不足の影響により、観光施設の指定管理運営は年々厳しさを増している。施設の維持とサービス品質の保持を両立させるため、民間活力の活用等を含め、本町の実情に即した柔軟かつ持続可能な管理運営手法を検討する。
・国内誘客を基本戦略としつつ、インバウンド需要の取り込みを図る。ターゲットを明確に絞り込んだ効果的なプロモーションを展開し、既存の国内誘客施策と相乗効果を生み出しながら、観光需要のさらなる拡大を図る。

総合計画審議会

鏡 野 町

令和　7　年度 事後評価・決算　　施策評価シート　　令和8年8月　作成

施策番号	553	施策名	効率的な行財政運営の推進	令和７年度主管課名	総務課
総合計画体系	政策名	5	みんなでつくる里づくり	令和　7　年度課長名	小椋　正己
	関係課名		全ての課		

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象（誰、何が対象か）		③対象指標（対象の数・規模）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	鏡野町の財政	ア	歳入決算額（普通会計）	億円	見込値	119.7	118.0	110.0	110.0	110.0
					実績値	128.8	126.1	136.3	156.8	135.9
イ		イ	歳出決算額（普通会計）	億円	見込値	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0
					実績値	121.6	120.2	127.5	147.3	123.6
ウ		ウ		億円	見込値					
					実績値					
②施策の意図（対象をどうしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	自主的、自立的な行財政運営の確立	ア	経常収支比率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
					実績値	84.3	86.8	86.4	88.0	84.8
					達成率	100.8%	97.9%	98.4%	96.6%	100.2%
イ		イ	財政力指数	－	目標値	0.312	0.312	0.312	0.312	0.312
					実績値	0.298	0.291	0.290	0.296	0.306
					達成率	95.5%	93.3%	92.9%	94.9%	98.1%
ウ		ウ	実質公債費比率	%	目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0
					実績値	11.5	11.8	12.1	12.5	11.8
					達成率	104.3%	97.5%	90.9%	84.0%	84.7%
エ		エ	将来負担比率	%	目標値	78.0	77.0	76.0	75.0	74.0
					実績値	30.5	29.8	43.3	39.0	28.4
					達成率	255.7%	258.4%	175.5%	192.3%	260.6%

⑤成果指標設定の考え方	㋐財政の健全化・持続可能性を測り、構造の弾力性を判断する。80%以下が望ましい。 ㋑地方公共団体の財政力基盤の強さを測り、自立的な運営を判断する。高い方が望ましく1以上で普通交付税不交付団体となる。 ㋒将来の過度な財政負担を抑制し、持続可能な財政運営の確保が可能か判断する。18%未満が望ましく、18%以上になると債券発行に許可が必要となる。 ㋓普通会計が背負っている借金の将来世代への負担の程度を判断する。低い方が望ましい。	⑥成果指標の把握方法と算定式等	㋐歳出のうち人件費や公債費などの経常的な支出に、町税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す数値　㋑地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均　㋒一般会計等が負担する公債費（元利償還金）及び準元利償還金の標準財政規模に占める割合　㋓各会計年度における将来負担すべき債務の標準財政規模に対する割合　㋐～㋓の把握は決算統計より

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割　（自助・共助・協働でやるべきこと）	②行政の役割　（町・都道府県・国がやるべきこと）
	・町民は、納税の義務を果たすとともに、行政サービスに対する適正な負担を行う。 ・町民は、町の財政に対し関心を持つよう努める。	・国県補助金等、財源の確保に努め、計画的な財政運営に努める。 ・更なる行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。 ・町民に対し、財政状況を分かりやすく説明する。

3. 評価結果

7　年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度（目標値を達成したか、未達成か？その要因は？）

経常収支比率は、前年度比3.2ポイント改善し、目標値を達成した。財政力指数は、前年度比0.01ポイント上昇し改善がみられたが、目標値の達成には至らなかった。実質公債費比率は、前年度比0.7ポイント改善したものの、目標値は未達成となった。将来負担比率は、前年度比10.6ポイント改善し、目標値を達成した。
目標値未達成の主な要因として、実質公債費比率については、準元利償還金が増加したことなどが影響したものと考えられる。

☐ 目標値を上回る
☐ 目標値どおり
☑ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較（成果は向上したか？低下したか？要因は？）

4つの成果指標については、全て前年度より改善した。令和7年度普通会計の実質収支額は11.3億円で、前年度比142%となり、増加した。また、過去3年間の平均額である5.7億円と比較しても、大きく増加している。令和8年度には、歳計剰余金処分として7億円を財政調整基金に積み立てる予定であるが、一方で同基金を1.7億円取り崩したため、令和7年度末の財政調整基金残高は31.3億円余りとなった。経常収支比率は、近年、人件費の増加等により上昇傾向にあったものの、公債費の減少により低下した。実質公債費比率は、準元利償還金の増加等により目標値は未達成となったが、公債費の減少により前年度より低下した。将来負担比率は、充当可能基金の増加により低下している。

☑ 向上した
☐ ほとんど変わらない
☐ 低下した

③他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？）

近隣団体との比較（令和6年度データ）では、鏡野町の財政状況は全体として厳しい傾向にある。経常収支比率は98.0%で、美咲町82.8%、久米南町84.5%より高く、財政の硬直化が進んでいる。一方で、県平均90.4%は下回っており、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算を圧迫しているものの、県内平均との比較では一定の水準を保っている。また、実質公債費比率は12.5%で、美咲町9.1%、久米南町10.7%を上回っており、過去の大規模事業等に伴う公債費負担が、現在の財政運営の重荷となっています。さらに、将来負担比率は39.0%で、美咲町21.8%、和気町13.0%と比べて高く、将来世代への負担も相対的に大きい状況である。各指標はいずれも早期健全化基準は満たしているものの、近隣団体と比較すると、財政の弾力性や健全性は低い水準にある。加えて、財政力指数も県内町村平均を下回っており、自主財源に乏しく、交付金等への依存度が高い財政構造となっている。

☐ 高い水準
☐ ほぼ同水準
☑ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化（対象の変化、国県の動向、法改正等）と住民からの意見・要望など

物価高騰による光熱費や燃料費の値上がり、さらに人件費高騰に伴う業務委託料の上昇が財政運営に大きな影響を与えている。
公共施設については合併前の各町村に同様の施設が点在しており、人口減少に伴う利用者減少が見込まれる中で、これら老朽化施設の改修・改築費が将来の財政を圧迫することが確実視されている。住民アンケートや直接寄せられた意見からは、財政難に伴うサービス低下への不満や、行政運営の質に対する厳しい声が上がっている。行事の中止・削減に対し、「コストカットがあからさますぎる」「町がつまらなくなる」といった寂しさや不満の声が多く寄せられている。さらに、「お金がないなりに工夫して開催する余地はないのか」という提案や、住民サービスを削る前に「もっとムダな部分を削ってほしい」という要望がある。

3. 施策の振り返りと総括　（7年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？）

①施策の成果向上につながった主な事務事業	ふるさと納税推進事業費
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	財産一般経常管理費

③施策全体の振り返りと総括

令和7年度の財政運営は、経費節減に努めたものの、世界情勢による物価高騰の影響を受け、光熱費や燃料費の上昇に加え、人件費の高騰に伴う委託料の増加などが大きな負担となった。歳入面では、自主財源の確保が引き続き課題である一方、ふるさと納税の寄附金額が大幅に増加したことは、一定の成果であったといえる。
決算では、普通会計の歳入・歳出額ともに前年度を下回り、歳出抑制や事業執行の適正化により、歳入歳出差引額は増加した。限られた財源の中で、一定の財政規律を保った運営が図られたものと考えられる。一方で、今後は大型事業の実施や公共施設の老朽化対策、維持管理経費の増加などにより、中長期的な財政負担の拡大が見込まれる。このため、引き続き歳入確保と歳出の重点化を進め、計画的で慎重な財政運営に努めていく必要がある。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向（今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？）

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	財産一般経常管理費

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

今後の行財政運営においては、厳しい財政状況に加え、大型事業の実施や公共施設の老朽化対策などによる将来負担の増加が見込まれることから、従来どおりの事業実施を続けることは困難であり、施策の優先順位を明確にした上で、選択と集中を一層徹底していくことが不可欠である。住民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって安定した行財政運営を実現するためには、各事業の必要性や効果を不断に検証し、歳入・歳出の両面から見直しを進めていく必要がある。また、公共施設個別施設計画等に基づき、施設の維持管理や長寿命化、統廃合等を計画的に進めるとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に取り組み、持続可能な財政基盤の確立を図ることが重要である。加えて、デジタル技術の活用による事務効率化や組織力の強化といった行政改革を強力に推進し、職員一人ひとりが意識改革を持って不断の改善に取り組むことが欠かせない。そのためには、今後示される行財政改革審議会の答申を踏まえて、改革の方向性を具体的な取組につなげながら、計画的かつ実効性のある見直しを着実に進めていくことが、持続可能な行政運営の確立につながるものと考える。

総合計画審議会からの意見

鏡野町